\_\_\_\_\_.

# IAEA 事故・緊急事態対応センター(IEC)での研修

(稲生浩子:放射線科学 57(2):32-37, 2014)

災害医学抄読会(2016.09.09) <a href="http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/">http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/</a>

### 1. はじめに

筆者は放射線医学総合研究所の研修事業を行うための勉強として、International Atomic Energy Agency (国際原子力機関: IAEA) に属する Incident and Emergency Centre (事故緊急事態対応センター: IEC) で研修した。今回は、IAEA と IEC の概要、実際に業務で携わった Response and Assistance Network (RANET) の事業について報告する。

## 2. IAEA と IEC について

IAEAは「原子力の平和利用推進と軍事的利用の防止」を目的に、国際機関の一つとして設立された。

IEC は、その1部門である原子力安全・セキュリティ局に属している。その役割は、原子力・放射線が関わる事故事象対応時の危機管理である。

### 3. IAEA の緊急時対応と IEC の役割

有事の際に、IAEAはまず当該国から情報を集める。それらを検証して事態の予測を進め、加盟国および国際機関などに対して以下の4点を行う。

- (1) 迅速な原子力・放射線緊急事態の周知
- (2) 事態に関する公式な情報交換や情報提供
- (3) 当該国からの要請に基づく国際支援体制
- (4) 世界に向けての迅速かつ的確な情報発信

IECは、これらの緊急時対応活動の中枢として機能している。

# 4. RANET と RANET/福島 CBC ワークショップ

IAEA は発生国からの援助要請に応えるための国際ネットワークとして、Emergency Response Network (ERNET) を設立した。このネットワーク機能の実効性を高めるため、2006年に Response Assistance Network (RANET) がスタートした。IEC はこの RANET の運営・運用を担っている。

現行 RANET が提供する分野には、以下の8分野がある。

- (1) 原子力施設に関する分析評価と助言
- (2) 放射線線源の捜索と回収
- (3) 放射線測定

- (4) 環境サンプリング
- (5) 放射線影響に関する評価と助言
- (6) 除染
- (7) 医療支援
- (8) 線量評価

援助が可能な国は上記の中から実行可能な分野を選択して登録する。さらに、 下記のうち、どのチームとして活動するかも併せて登録する。

- (1) 現地で支援するチーム (FAT)
- (2) 現地外から支援するチーム (EBS)
- (3) 複数国からなる、現地または現地外から支援するチーム

日本は(3)(4)(5)(7)(8)の5分野で EBS として登録している。特に医療支援が可能な国は日本と数か国のみである。

2012年『緊急事態の準備及び対応の分野における協力に関する日本国外務省と国際原子力機関との間の実施取り決め』が日本の外務省とIAEAの間で署名交換された。この中で、日本はIAEA 緊急時対応能力研修センター(Capacity Building Centre: CBC)設立に対する支援と、CBCの活動への支援を行うことになった。

IEC の研修中、筆者は CBC の開設準備と RANET/CBC ワークショップの準備・開催業務 2 回に従事した。

特に CBC 開設と重なった第一回ワークショップの準備では多くの参加チームが計測機器などを持参したため、準備が複雑になった。しかしこれらの業務遂行に、放射線医学総合研究所での経験が非常に役立った。第一回のワークショップは主催者側にとっても初めての経験であったため混乱することも多かったが、協力しあう構造が自然と出来あがった。

ワークショップでは、環境モニタリングやマッピングなどフィールドワークや、各国ごとの測定結果の比較などを行った。協力し合う参加者が多かったことが印象的だった。実際に現地の支援活動に至った場合、技術面での能力の高さだけではなく、派遣チームの人間的成熟度やコミュニケーション能力なども重要だと感じられた。

#### おわりに

IEC ワークショップでは主催側として、参加者の反応や現場の状況に直に触れる機会を得たことは筆者にとって貴重な体験となった。

また、今回のワークショップを通じて感じた「脳髄で理解させ、行動に移らせる」 指導手法は、今後我々が取り組む様々な研修事業の中でも参考となる要素ではない かと感じた。